

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		果実の木 求名		公表日		令和8年3月31日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	2	5	限られたスペースの中で利用者が快適に過ごせるよう、エリア分けをしながら支援している。	机上遊びが好きな子が集中して取り組めるスペースを作る。利用者が多い時は狭さを感じる。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	1	職員配置は常に気をつけている。	いつも適切とは限らない。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	1	物の場所を固定し何がどこにあるかわかるようにしてある。活動中はおもちゃを隠すなど集中して取り組めるよう配慮している。	バリアフリーにはなっていない。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	0	毎日の清掃に加え、活動前後の消毒や換気を徹底し、子どもが安心して過ごせる環境を維持している。	子どもが自分で選べる活動コーナーの種類が限られており、選択肢を増やす工夫が必要。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	4	本人の希望を尊重し、無理に集団活動へ戻さず、落ち着けるまで個別の場所で過ごせるよう配慮している。	部屋数に限りがあり、用途に応じた複数の個別空間を十分に確保できていない。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	1	月次ミーティングで全職員が目標設定や振り返りに参加できる時間を設け、意見を出しやすい環境を整えている。	日々の業務に追われ、計画的にPDCAの時間を確保することが難しい。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	年に1回の保護者向け評価表を確実に配布し、全家庭から意見を収集できるよう丁寧に声かけを行っている。	オンライン回答など、複数の提出方法を検討する必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	日々の気づきを共有できるよう、連絡ノートやLINEを活用し、意見を随時受け取れる体制を整えている。	職員からの意見を集めても、改善までのプロセスが見えにくく、反映状況が共有されにくい。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7	0	外部評価で指摘された点をもとに、支援記録の見直しや環境整備など、日常業務に直結する改善を実施している。	外部評価で指摘された内容を改善しても、継続的に定着させる仕組みが弱く、時間が経つと元に戻ってしまうことがある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7	0	外部研修やオンライン研修の情報を定期的に共有し、職員が参加しやすいよう勤務調整を行っている。	研修で学んだ内容が日々の支援に十分活かされていく場面がある。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	0	年間行事予定や月間活動プログラムを掲示し、保護者が見通しを持てるようにしている。	活動後の振り返りが事実の共有にとどまり、改善策が十分に具体化されないことがある。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7	0	初回面談や見学時の情報、学校からの支援シート、保護者の聞き取り内容をもとに子どもの特性やニーズを多面的に把握している。	計画に記載した支援内容が、日々の活動に十分反映されないことがある。	
	13	児童発達支援計画を作成するには、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	2	児童発達支援管理責任者だけでなく、日々の支援に関わる職員全員が意見を出し合い、子どもの実態を多角的に把握した上で計画を作成している。	忙しい時間帯は話し合いが形式的になり、深い検討が難しいことがある。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1	計画に記載された目標に沿って、個々の子どもへの声かけや環境調整を行っている。	記録の書き方や視点を統一するための研修やフォーマット改善が必要。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2	5	日々の活動の中で、行動観察や職員の気づきを記録し、子どもの変化や課題を継続的に把握している。	記録の視点やフォーマットの統一が課題。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	0	児童発達支援ガイドラインの4つの視点（本人支援・家族支援・移行支援・地域支援/地域連携）を踏まえ、計画に必要な項目を網羅的に設定している。	保護者面談や学校との情報交換の頻度を増やし、計画に反映する仕組みづくりが課題。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	0	月間プログラムの作成時には児発管だけでなく日々の支援に関わる全職員が意見を出し合い多角的な視点で活動内容を検討している。	一部の職員にアイデアが集中し、全員が均等に参加できていない場面がある。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7	0	音楽・運動・工作など、職員の得意分野を活かした活動を取り入れ、プログラムの幅を広げている。	外部の研修や地域資源の情報収集を強化し、活動の幅を広げる必要がある。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5	2	集団活動が難しい子どもには、無理のない範囲で参加できるよう個別の時間を確保し、段階的に集団へつなげる支援を行っている。	子どもの特性に応じた個別課題のバリエーションを増やす必要がある。	

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	3	活動中の担当場所や見守りの役割、個別対応が必要な子どもの担当者を事前に決め、スムーズに支援が行えるようにしている。	忙しい日は打合せが形式的になり、深い検討ができないことがある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	0	7		忙しさや時間的制約により、支援後の情報共有が個々の職員の判断に任ざされてしまっている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5	2	職員間で子どもの様子を共有するため、支援前後の会話やミーティングの中で記録内容を話題にするよう努めている。	記録をもとにした振り返りの時間を確保し、チームで改善につなげる仕組みづくりが課題。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	0	子どもの様子や支援の進捗を把握するため日々の記録や職員間の共有を通して計画の見直しが必要かを意識するよう努めている。	どのような変化があった場合に計画を見直すべきか、職員間で判断が統一されていない。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	1	会議に向けて、子どもの最近の様子や変化、支援上の課題などを職員間で共有し必要な情報を整理してから参加するようにしている。	会議後の報告方法や共有の仕組みを整える必要がある。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1	保護者から得た情報や学校からの連絡内容を職員間で共有し、関係機関との連携に活かしている。	どの機関とどのように連携するか、事業所としてのルールづくりが必要。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	0	進級・進学・就学先の変更など、移行期に必要な支援を検討し、こどもが安心して環境の変化に適應できるようサポートしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	0	こどもの得意なこと・苦手なこと・支援の工夫などを具体的に共有し、学校生活での支援につながるよう情報提供している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	5	2	必要に応じて他機関を紹介するなど、家庭にとって利用しやすい支援体制づくりに努めている。	定期的な情報交換の場を設けるなど、継続的な連携の仕組みづくりが必要。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	5	2	研修で得た知識や技術は職員間で共有し、事業所全体のスキルアップにつなげている。	業務の都合により、職員が外部研修に参加しにくい場合があり、学びの機会が偏ることがある。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	4	3	会議の場で、事業所としての取り組みや課題を共有し、地域全体の支援の質向上に向けた議論に参加している。	会議で得た情報が一部の職員にしか共有されず、支援に十分活かされにくいことがある。
	31	(31は、事業所のみ回答)				
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7	0	得られた知識や助言を職員間で共有し、支援の質向上につなげるよう努めている。	専門的な助言を受ける体制が整っておらず、スーパーバイズの機会が限定的になっている。
保護者への説明等	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	2	保護者から地域の活動情報を聞き取り、子どもの興味に合う活動があれば支援に活かす姿勢を持っている。	活動内容が事業所内にとどまりやすく、地域の子どもと関わる機会が少ない場合がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7	0	家庭での様子や課題を保護者から聞き取り、支援内容に反映できるよう努めている。	子どもの発達の変化や課題について、十分に説明しきれない場面があり、共通理解が浅くなることがある。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	1	保護者からの相談や不安に対して、職員ができる範囲で助言を行い、家庭での対応力向上につなげるよう意識している。	ペアレント・トレーニングなどの家族支援プログラムを事業所として十分に提供できておらず体系的な家族支援が課題となっている。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	0	初回利用時には、運営規程やサービス内容、利用の流れについて、保護者が理解しやすいよう丁寧に説明するよう努めている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	0	計画を作成する際には面談や日頃のやり取りを通して子どもや保護者の希望・困りごとを丁寧に聞き取るよう努めている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7	0	支援開始時や計画更新時に「児童発達支援計画」を示しながらこどもの現状・支援方針・目標について保護者へ丁寧に説明している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7	0	日頃から保護者が話しやすい雰囲気づくりを心がけ、子育ての悩みや不安を気軽に相談できるよう努めている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	0	行事やイベントの際には、きょうだいも参加できるよう配慮し、家族全体で楽しめる機会をつくるよう意識している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	0	苦情受付の担当者や対応方法を事業所内で明確にし、苦情があった際に迅速に対応できる体制を整えるよう努めている。	

	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7	0	活動内容や行事予定を保護者に分かりやすく伝えるため、必要に応じてお便りや通信を作成し、情報提供を行うよう努めている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	0	利用開始時には、保護者に対して個人情報の利用目的や管理方法について丁寧に説明するよう努めている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7	0	表情やしぐさなど、言葉以外のサインにも注意を払い、子どもの気持ちを丁寧に汲み取るよう努めている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	2	地域のイベント情報を収集し、参加できるものがあれば検討するなど、地域との関わりを広げる姿勢を持っている。	行事の種類や規模に応じて、地域に開く機会を増やすことが課題。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	2	契約時や年度初めに、緊急時の対応方法や連絡体制について保護者に説明し、安心して利用できるよう配慮している。	定期的な研修や確認テストなど、理解度を高める取り組みが求められる。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	2	5		定期的な研修やロールプレイを通じて、対応スキルの底上げが課題。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7	0	利用開始時に服薬状況、てんかん発作の有無など子どもの健康に関する重要な情報を保護者から丁寧に聞き取るよう努めている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	0	指示書の内容（除去食・緊急時対応・症状の特徴など）を職員全員で共有し、誤食防止に向けた体制を整えている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	2	5	事業所として安全管理に必要な項目を整理して職員全員が確認できるようにしている。	訓練が年数回に限られ、緊急時の対応が十分に身につけていない場合がある。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	2	5	送迎時や連絡帳を通して、安全に関わる取り組みや注意点を随時伝え、家庭と事業所が同じ認識を持てるよう配慮している。	説明が口頭中心になり、保護者によって理解度に差が生じることがある。書面や通信など複数の手段を用いた周知方法の整備が必要。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7	0	日々の支援の中で発生したヒヤリハットについて、職員間で速やかに共有できるよう、記録様式や報告ルールを整えている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7	0	子どもの様子に気になる点があった場合、すぐに相談できる体制を整え、職員同士で情報を共有しながら適切な対応につなげている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7	0	身体拘束が必要となる可能性がある子どもについては、事前に保護者へ十分な説明を行い、理解と同意を得るようにしている。	